

関西広域連合と関西経済連合会との意見交換会

「**関西の発展戦略について**」
— 次期広域計画に向けて —

2019年7月25日
公益社団法人 関西経済連合会

関西広域連合への期待

全国で唯一の府県を超える広域連合である関西広域連合だからこそ、地方分権の突破口となるポテンシャルがある。地方分権の推進に向けて、関西広域連合と連携し、以下事項の検討・具体化を図っていききたい。

広域行政の実績を積み上げる

実証的に権限移譲を受け、効果性を示す



広域行政・地方分権の全国的なモデルとなる



地方分権改革の突破口となる

1. 関西広域連合の機能強化

① 広域連合に期待される更なる役割

企画立案・調整機能を発揮し、多様化する広域課題に応じたさらなる取り組みを進めていくべき

【期待する取り組み】

- ・公設試・支援機関連携（関西版フラウンホーファー）の実現
- ・防災や発災時の官民連携体制や情報提供等の連携強化
- ・新たな分野も視野に、広域プロジェクトを検討（財源として地方創生交付金等国の制度活用も検討）

② 広域行政のあり方検討会の提言内容の実現

広域行政のあり方検討会で示された提案事項の着実な実施（次期広域計画への反映）を望む

【あり方検討会提言で特に具体化を期待する事例】

- ・国の取り組みのうち地域特性に応じる必要性が高いものについて、関西広域連合が主体的に政策立案
- ・効果的な広域行政執行のため全構成府県市が参加
- ・分野事務局を複数府県で分担するなど柔軟な執行体制を構築
- ・圏域内での利害調整や方向付けを行う地域ガバナンス力を高めるための企画調整力の更なる向上 等

2. 国から求める権限・財源の具体化

地方分権改革推進に向け抜本的議論を開始するよう引き続き国への働きかけが必要



具体的な事例を挙げていく事も重要であり、新たな推進手法も視野に、実証実験的に実態的な権限移譲につなげていくべき

【働きかけのポイント】

- ・地方分権改革推進体制の見直し（提案募集方式、国と地方の協議の場）、抜本的議論の場の設置
- ・地方税財源の充実

【期待する事例】

- ・特区的な手法で先行的・実証的に権限移譲を進められないか
→ 特定分野におけるモデルとなる取り組みの展開（広域防災、観光、人材育成 等）
- ・構成府県市や基礎自治体が担う事務の権限移譲についても関西広域連合が調整役となり推進・支援

3. 第32次地方制度調査会への働きかけ

地方制度調査会

人口減少が深刻化する2040年ごろを見据えた圏域マネジメントやその他地方行財政体制のあり方に関して議論



圏域マネジメントの先駆的事例として
関西広域連合をアピールする絶好の機会

関西広域連合と関経連と連携し働きかけを行っていききたい

【働きかけのポイント】

- ・都道府県を越える広域行政の必要性
→ 関西広域連合を中心とする
関西の広域連携・官民連携の取り組みを発信
- ・成長戦略としての地方分権改革の重要性

関西ツーリズムグランドデザイン2021

関西の「目指す姿」（大目標）

“The Exciting Journey, KANSAI”

（ドキドキ、ワクワクするような周遊を楽しめるエリア）

目指す姿の実現に向け、5つの重点テーマ

- ① 基礎的データのリサーチ
- ② 「二極集中」から広域周遊の拡大
- ③ “する/みるスポーツ”の観光コンテンツ化
- ④ すべての人に優しい旅行環境の整備
- ⑤ 従来型にとらわれない、新たな情報発信

2019年度行動計画

オール関西で取り組む主な重点事業

- ② プラスワントリップ・キャンペーン
- ③ “する/みるスポーツ”の観光コンテンツ化
・ハイキングコースのインバウンド対応
- ⑤ 関西広域観光ポータルサイト
「The Kansai Guide」

関西観光本部G20大阪サミットへの協力

- ・歓迎レセプションでの動画放映
- ・G20会場内でのブース出展（写真）
- ・海外メディア向けファミトリップ実施



関西広域観光ポータルサイト「The Kansai Guide」の概要

- ・欧米豪（新規市場）の訪日検討客の旅マエにおける「訪関西意向」の向上と、アジア（リピーター市場）の訪日客の旅ナカにおける「関西広域への周遊意向」の向上が趣旨
- ・8K動画「The Exciting Journey, KANSAI」により、**欧米豪6か国のWEB調査対象者（3,000名）の訪関西意向率は60ポイント増加**（視聴前25.7%→視聴後84.6%）
- ・サイトを通して得られたマーケティングデータを各取組主体に共有し、関西全体のインバウンドプロモーション戦略に活用していく
- ・8K動画やポータルサイトはG20大阪サミットにおいても活用



8K動画「The Exciting Journey, KANSAI」

プラスワントリップキャンペーンの概要

- ・関西において、外国人旅行者は大阪市・京都市に集中する一方で、それ以外の地域には十分周遊されていない
- ・この“二極集中”状態を解消し、関西全体にインバウンド効果を波及させるため、関西観光本部にて「**重点エリア**」を選定、さまざまなPR・支援メニューをパッケージにして、**一定期間徹底的に海外からの旅行者の集客を後押しする**

※「プラスワントリップ」の定義：関西の代表的な観光地である大阪市・京都市から一歩足を伸ばし、両市以外の関西の市町村にも旅行すること

- 対象：関西2府8県の「市町村」もしくは「**地域連携DMO**」、「**地域DMO**」（候補法人も含む）
- 選定件数：年間2件程度（数年かけて関西広域をカバー）

関西観光本部の活動強化に向けて

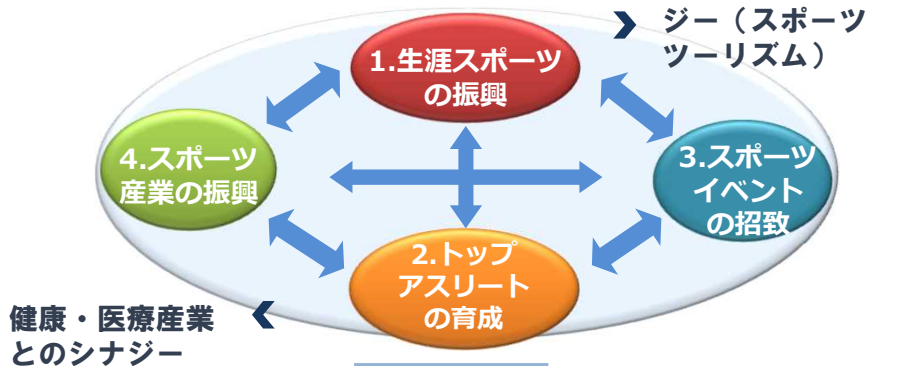
- ・活動強化のためには、関西観光本部の安定的な財源確保が必要
- ・そのために国際観光旅客税（いわゆる出国税）の活用を国に要望しているところ
- ・地元においても官民あがての支援拡充が必要であり、関西広域連合や各府県市にも予算の拡充をお願いしたい

1. 官民連携によるスポーツ振興の取組みの推進

◆関経連「関西スポーツ振興ビジョン」(2018年7月公表)

2025年目標:「スポーツで輝く関西」

観光産業とのシナジー(スポーツツーリズム)



◆関西スポーツ振興推進協議会(2018年12月設立)

目的: 関西におけるスポーツ振興の取組みについて議論・検討・推進を行う会議体。

構成員: 経済界 関経連、関西経済同友会、京阪神3商工会議所
自治体 関西広域連合
スポーツ関係団体 各府県スポーツ協会
有識者(大学教員、元アスリート等)

◆生涯スポーツの振興に向けた検討状況

⇒「スポーツ振興検討のためのタスクフォース」(関西広域連合、関経連他で構成)を通じた検討が進展

①企業・従業員アンケート

・2019年6～7月、関経連等の会員企業を対象に実施
※調査結果は、関西広域連合「スポーツに関する実態調査2018」とも照合

②企業表彰制度の創設案 ⇒ 詳細は別紙ご参照

・主催: 関西広域連合、関経連
・共催: 関西スポーツ振興推進協議会
・対象: ①従業員のスポーツ参加、健康経営の推進
②地域スポーツ振興への貢献(施設開放、事業を通じて、スポーツ大会の主催等)
③競技団体支援、アスリート雇用・支援 等

◆ゴールデン・スポーツイヤーズ(GSYs)後を睨み、スポーツ振興に向けた官民連携の強化が必要

・GSYs(2019～21年)の成功はもとより、GSYs後を睨んだスポーツ振興の方向性について、官民が認識を共有するとともに、一層連携を図りつつ、その具体化を図っていくことが重要

2. 今後の関西広域連合との連携

(1)生涯スポーツ振興に向けた取組みの一環として、関西広域連合・関経連主催により**本年度、企業表彰制度を創設**する。

(2)**関西広域連合と経済界による、ゴールデン・スポーツイヤーズのレガシー計画策定のための検討実施**を提案する。

特に、①将来のスポーツ界を担うアスリート候補や指導者・コーチ・審判の育成、②関西広域でのスポーツイベント招致の取組み体制・方策等について検討。具体化に際しては関西スポーツ振興推進協議会加盟団体や国・中央競技団体等とも協議する。

1. 関西版フ라운ホーファー

◆「関西版フ라운ホーファー」の目指すべき姿

入口（研究シーズ）から出口（製品化）まで、シームレスに企業を支援する広域的なプラットフォーム

- 関西の公設試が連携・協力し、一つの機関のように、総合的・広域的なサービスをバリアフリーで受けることができる。
- 研究開発から実用化、製品化までの一貫した総合的な技術開発支援が行われる。
- 公設試のそれぞれの特長を明確化し、また更に強化するように資源の最適配分が行われる。
- 企業から相談を受ける受動型だけではなく、提案型の支援も行われる。

関西版フ라운ホーファー（イメージ）

基礎研究 → 応用研究 → 実証 → 事業化

公設試

◆関西広域での一体的運用を目指す

- ・広域的なリソース配分、運用
- ・中小企業の競争力強化に資する研究開発 等

公設試

公設試

公設試

公設試

2. データを活用したイノベーション促進

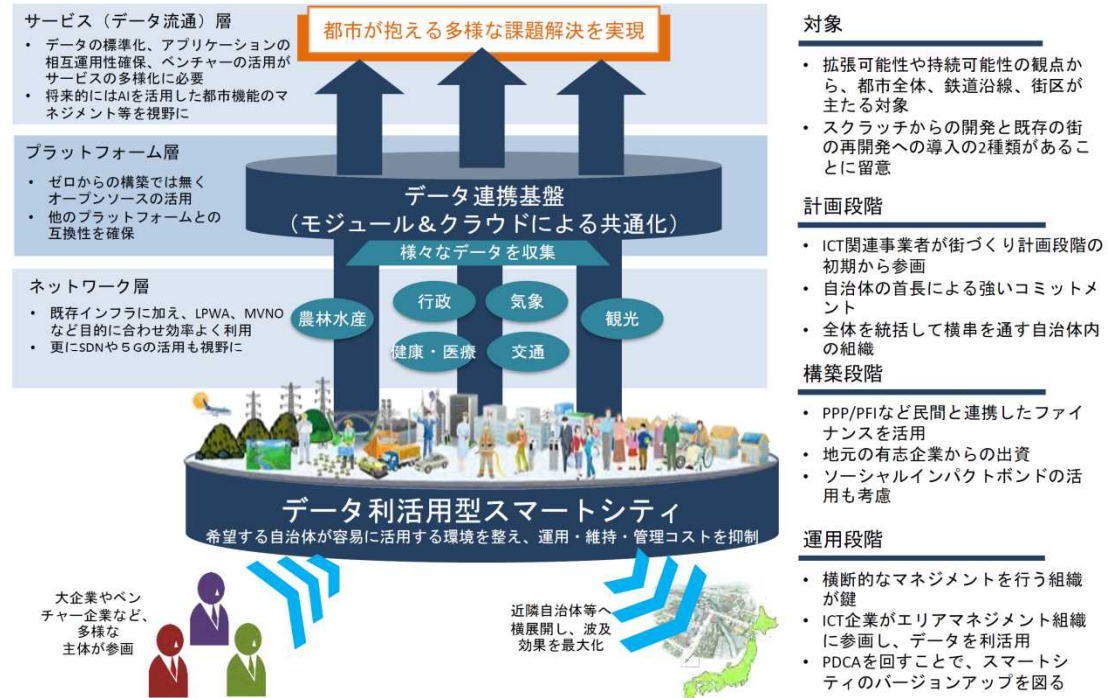
◆関西が目指すデータを活用したイノベーション創出のあり方

- 自治体・企業・大学等が保有するデータを共有・活用できる環境を整備することで、関西の夢洲、うめきた、けいはんななどの拠点においてイノベーションの創出が促進され、経済成長と社会課題の解決がなされる。

◆関西広域連合に期待したい役割

- データを共有・活用できる環境（例えば「データプラットフォーム」のあり方検討・ルールづくり）の整備や、安全や公平性を担保した上で、個人情報を含むデータを利用することに対する住民の理解を得る取組み
- 各自治体データのオープン化、利活用に向けた取組み

【ご参考】データ利活用型スマートシティ基本構想（総務省資料）



5. 地域・企業の防災・減災、復旧への広域的対応

1. 取組の背景、意義

- 2018年は、大阪府北部地震を始め、西日本豪雨、台風21号の直撃など、例年になく規模の自然災害が相次いで発生。
- このように激甚化し多発する自然災害に備えるため、地域、企業の広域的な連携、調整の必要性が高まっている。

2. 「広域防災」に関する至近の取組み課題

① 防災や発災時における官民の連携体制の強化

○広域的災害を想定し、各自治体における官民間の連携体制の強化に繋がる環境の整備促進を期待

- ・具体的な取組項目として、連携協定に関する各自治体のベストプラクティスの横展開（他自治体への水平展開）。
- ・下記ベストプラクティスを踏まえた取組みの標準版を作成し、横展開することにより、各自治体への効率的かつ迅速な展開を期待。

■連携協定の事例

- [直近事例] ・復旧作業で連携するための協定を締結。（2019.4 和歌山県、関西電力、NTT西日本）
- [その他広域展開事例] ・災害等緊急時におけるヘリコプターの運航に関する協定（2013.3.5 構成府県、広域連合、ヘリコプター事業者）
- ・危機発生時の支援協力に関する協定（2013.8.29 広域連合⇔（一社）関西ゴルフ連盟、徳島県ゴルフ協会）

■官民連携において必要な視点や取組項目

- ・災害復旧情報の迅速な伝達や共有
- ・並行するインフラ間（鉄道・道路・河川など）の連携および優先復旧等の検討体制の構築

② 訪日外国人を想定した災害対応力の強化

○WMG2021関西や2025大阪・関西万博を見据え、関西観光本部と連携のうえ、災害時の外国人観光客への対応策の強化を期待。関経連としても、PRや周知拡大など、関西広域連合の取組みの後押しを実施。

[(ご参考)関西広域連合の取組み状況]

- ・帰宅困難者対策のガイドライン策定に向けた検討を実施。 ※外国人観光客への多言語による情報提供などについては、ガイドラインの別冊として整理。
- ・ガイドライン公表後、関西観光本部などの関係機関と連携し、外国人観光客への対応訓練や多言語情報ツールのチラシ作成等の啓発に取り組む予定。

3. 「広域防災」に関する中長期的検討課題

災害時の司令塔機能の関西への設置

○大規模自然災害等における首都機能バックアップと西日本における司令塔機能の関西設置に向けた検討の再開

■過去の危機管理対応構想

関経連「西日本危機管理総合庁」（2014.2～）	関西広域連合「防災省（庁）」（2015.9～）
大規模自然災害、パンデミック等における危機管理体制の司令塔代替拠点を関西に設置	首都機能のバックアップや平時からのネットワーク構築に向けて、複数拠点（東京、関西、東北）の設置を基本に防災・減災対策を専門に担う機関を創設